

Gビズポータルのリリースについて

令和7年10月2日 デジタル庁

Gビズポータルについて

令和8年3月に、Gビズポータルのα版のリリースを予定しています。
GビズIDと連携した事業者向け行政サービスの窓口となるポータルサイトを提供します。

住民向け行政サービス

2022年

まずは、個人向けの
**デジタル手続の
窓口をひとつに。**

オンライン窓口

マイナポータル

本人確認

マイナンバーカード



※イメージ

事業者向け行政サービス

2026年春

つぎに、事業者向けも
**デジタル手続の
窓口をひとつに。**

オンライン窓口

Gビズポータル

事業者確認

GビズID



※イメージ

Gビズポータルの3大機能

事業者向けの行政手続をひとつに。

①横断的手続検索



一ヶ所で探せる

行政手続棚卸調査等の情報や
生成AIを活用し行政手続情報と
補助金情報の検索が可能

②電子ロッカー



一ヶ所でやりとりできる

申請書類のやりとりをデジタル化
申請者、土業者、行政機関等の中での
事前相談や修正依頼の体験を効率化

③手続ジャーニー



一連の手続を迷わず進める

制度所管省庁を問わず複数の
必要な手続を一覧で案内
必要な手続を迷わず進められる

①横断的手続検索 | 特徴

26府省横断・約24,000手続を生成AIの活用で見つかりやすく

1

手続・補助金のデータベース構築
生成AIの活用でデータを拡張



各府省職員

26府省,
6,200人以上



生成AI + RAG

*1
補助金要綱・要領,補助金予算
情報,e-Gov法令検索などを読
み込み

確認・入力



A補助金

キーワード ...

B補助金

キーワード ...

キーワード推論,
入力補助



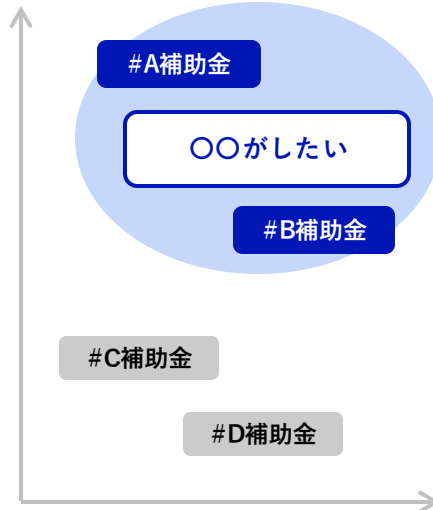
補助金調査
行政手続棚卸調査

約24,000+
手続のデータベース化と
関連情報の拡充



2

検索の精度向上
意味の近さで
検索*2



3

利用者体験の向上
必要な情報が
見つかる



*1: 大規模言語モデルが外部知識を検索し活用する仕組み, *2: ベクトル検索。単語や文章を数値化し、意味の類似度にもとづき検索する技術

①横断的手続検索

Gビズポータルでは、行政手続棚卸調査等の情報を活用して行政手続情報と補助金情報の検索を可能に。従来は行政手続、補助金を横断的に検索できる基盤の整備が難しかったが、生成AIを活用し情報収集することで実証版として提供可能見込。令和7年度アルファ版リリース時点で情報精度は完全ではないが、令和8年度以降も継続し改善・価値提供予定。

手続きを探す

[手続きを探す](#) [手続きガイドから探す](#)

キーワードで検索することができます。(例：持統化、IT、販路拡大など)
スペース（空白）で区切って複数のキーワードを指定すると、いずれかのキーワードを含む手続きが検索対象になります。

検索キーワード

詳細検索

条件で絞り込み

リセット

初期表示時は事業者向けポータルに登録された事業者情報をもとに条件を設定しています。

業種 [業種を選択](#)

従業員数

100名以下

資本金

～ 100,000

対象地域

東京都

種別

②補助金に係る委託費

申請期間

2025/05/01

2026/03/31

利用目的 [利用目的を選択](#)

☒ 募集期間中の手続きのみ探す
☐ お気に入りの手続きのみ探す

検索

手続検索画面（画面はイメージ）

[詳細検索に戻る](#)

申請準備に進む

申請システムに進む

行政手続

●●設置の許可申請(〇〇業)

最終更新日：20XX/YY/ZZ

お気に入り登録

[詳細検索に戻る](#)

申請準備に進む

申請システムに進む

補助金

△△補助金

最終更新日：20XX/YY/ZZ

お気に入り登録

概要

△△補助金

提出書類

申請書A

申請書B

XXXXXXXX

申請方法

Jグラン

申請シ

https://

補助金上限額

1,980,000円

補助率

-

募集終了日時

2024年2月16日 (金) 21:30

参照URL

https://

①横断的手続検索

これまでの行政手続や補助金情報は、単純な単語の一致による検索が中心で、利用者にとって見つけにくいことも。Gビズポータルでは、生成AIによる事前の推論を活用し、検索時に、関連する補助金が見つかりやすいように情報を補完する。各補助金メニューの名称を知っていなくても、利用者が求めている補助金情報にたどり着けるようにする。

ユーザーの入力値の解釈

検索ロジック

手続への事前タグ付け



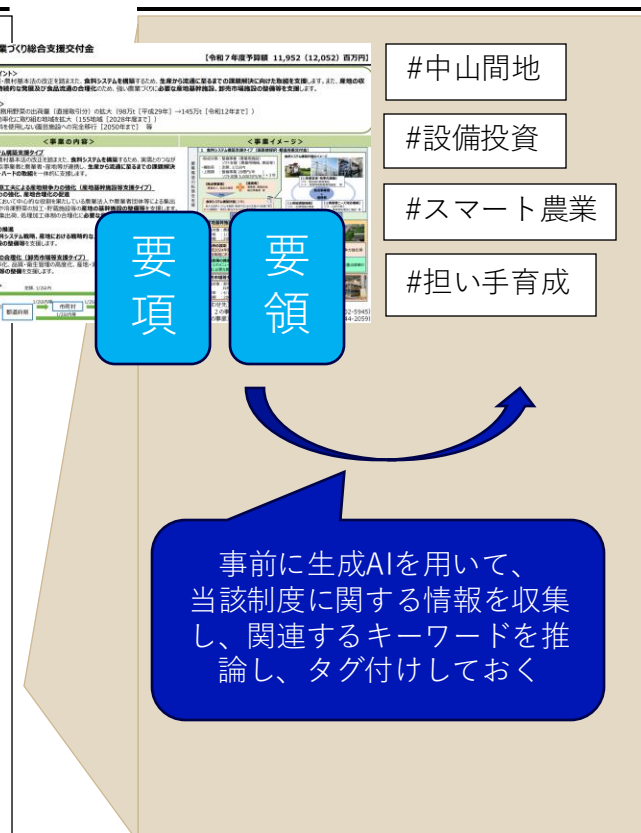
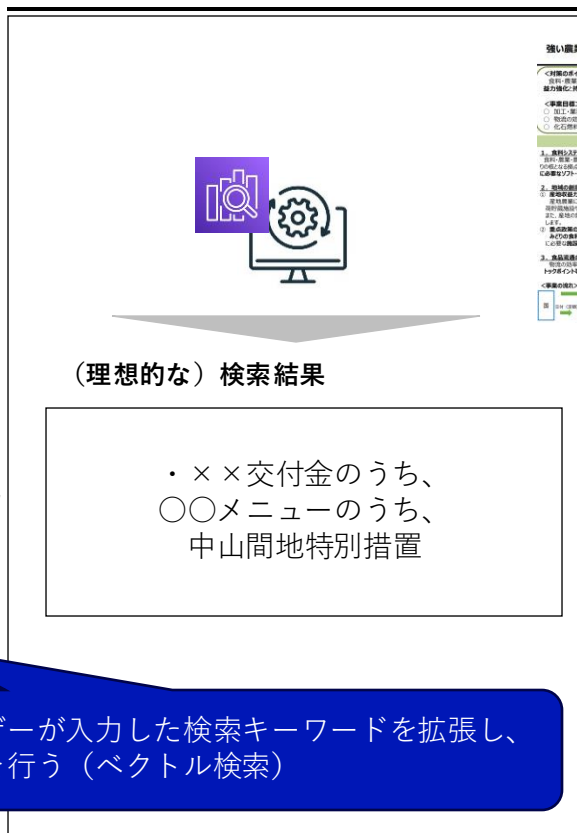
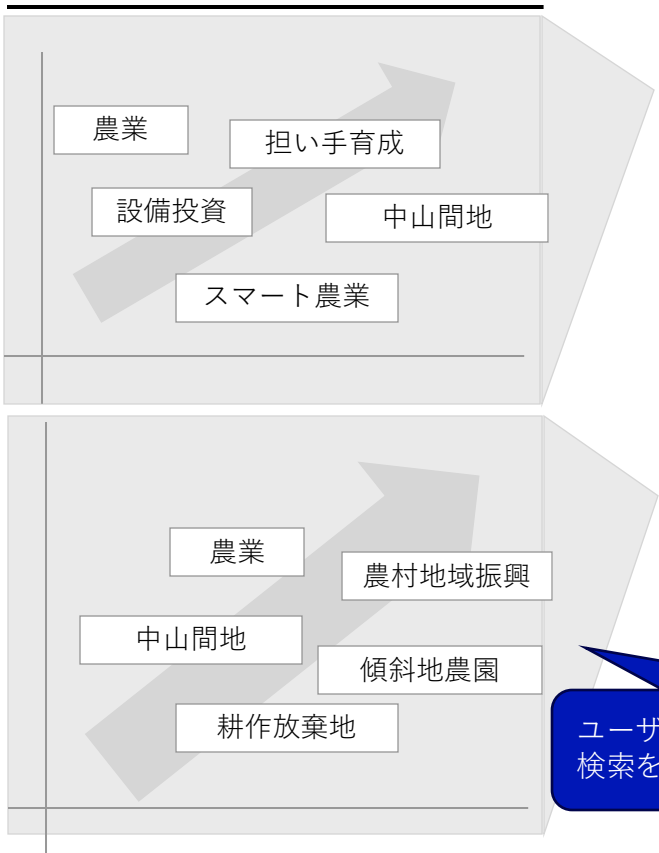
検索キーワード

小型トラクター



検索キーワード

丘陵地 交付金



Gビズポータル

手続データベース

①横断的手続検索：画面イメージ

1. 検索結果（行政手続） 【AI実証モード：OFF】

[ホーム](#) > 手続きを探す

建設業の許可申請

生成AI実証モードは**OFF**のため、一部の情報が表示されません。生成AI由来の情報を表示したい場合、「生成AI由来の情報を表示」をONにしてください。

生成AI由来の
情報を表示

ON ☐ OFF

根拠法令 (法令名)

建設業法

根拠法令 (条項号)

第5条第1項

[戻る](#)

①横断的手続検索：画面イメージ

2. 検索結果（行政手続）【AI実証モード：ON】

[ホーム](#) > 手続きを探す

建設業の許可申請

生成AI実証モードはONになっています。生成AI由来の情報を非表示にするには「生成AI由来の情報を表示」をOFFにしてください。

生成AI由来の
情報を表示

ON ☒ OFF

概要

建設業許可は、建設工事を請け負う事業者に対して法的に義務付けられた制度です。許可は一般建設業と特定建設業の2種類があり、下請代金の額が3,000万円以上（建築一式工事は4,500万円以上）となる場合は特定建設業の許可が必要です。許可の有効期間は5年間で、土木工事業や建築工事業など28業種ごとに許可を受ける必要があります。許可行政庁は、2つ以上の都道府県に営業所を設ける場合は国土交通大臣、1つの都道府県内のみに営業所を設ける場合は都道府県知事となります。申請にあたっては、経營業務の管理責任者、専任技術者などの人的要件や、財産的基礎、誠実性などの要件を満たす必要があります。令和5年1月からは電子申請システム(JCIP)による申請が可能となり、登記事項証明書等の添付書類の一部が簡素化されています。

タグ

#事業所開設, #営業所開設, #支店開設, #工場開設, #株式会社設立許可, #申請, #登録, #更新, #変更

参照URL

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000086.html

主な提出書類

- ・建設業許可申請書(様式第1号)
- ・役員等の一覧表(別紙1)
- ・営業所一覧表(別紙2)
- ・専任技術者一覧表(別紙4)
- ・工事経歴書(様式第2号)
- ・直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号)
- ・使用人数(様式第4号)
- ・誓約書(様式第6号)
- ・経營業務の管理責任者証明書(様式第7号)
- ・専任技術者証明書(様式第8号)

申請書等に記載すべき情報

商号又は名称、代表者氏名、主たる営業所の所在地、資本金額、許可を受けようとする建設業の種類、経營業務の管理責任者の氏名、専任技術者の氏名等

申請手段

建設業許可等電子申請システム

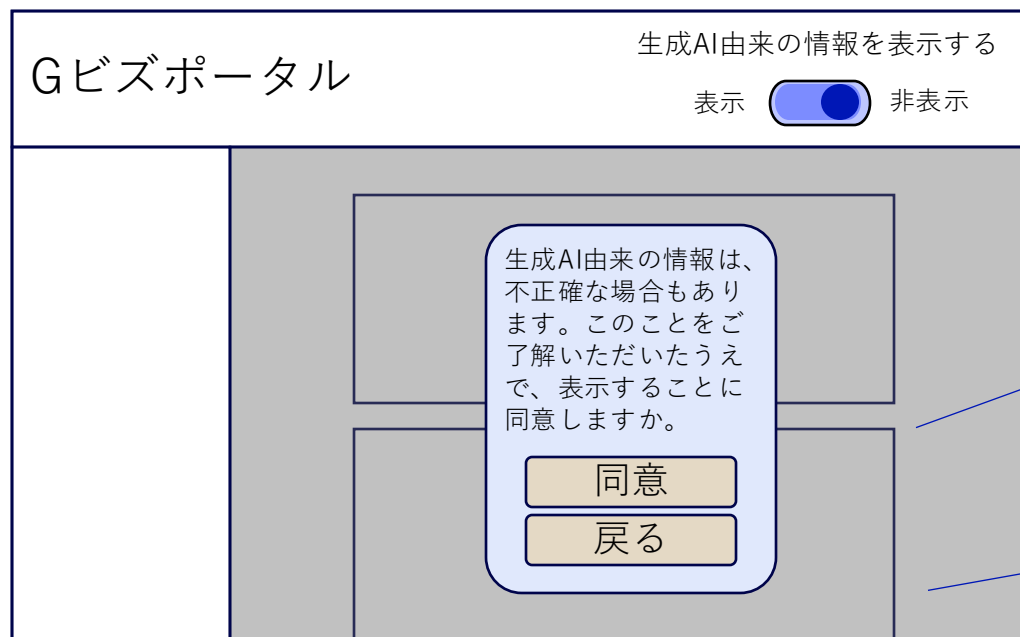
申請システムURL

<https://prod.jcip.mlit.go.jp/TO/TO00001>

業種

D 建設業全て; 06 総合工事業; 07 職別工事業(設備工事業を除く); 08 設備工事業

生成AIが生成した情報を政府のWEBサイトに大量に掲載するにあたり…（案）



対人間

生成AI由来の情報はデフォルトでは表示されないようにし、「同意」操作を含める。

（例：インターネットで酒類や一部の医薬品の購入ページに行く前に表示されるポップアップ）

```
<body>
  <div>
    一つ目のボックスの中身
  </div>

  <div data-ai-generated="true">
    生成AIから出力された情報を含むボックス
    …記事の中身…
  </div>
</body>
```

対ボット

主要な生成AIは、ボットを用いて様々なWEBサイトを閲覧し、学習に用いている。

go.jpドメインのWEBサイトに掲載されていると、ボットが「公式発表の、誤謬のない情報」と誤認する可能性があるので、HTMLソースレベルでも明示。

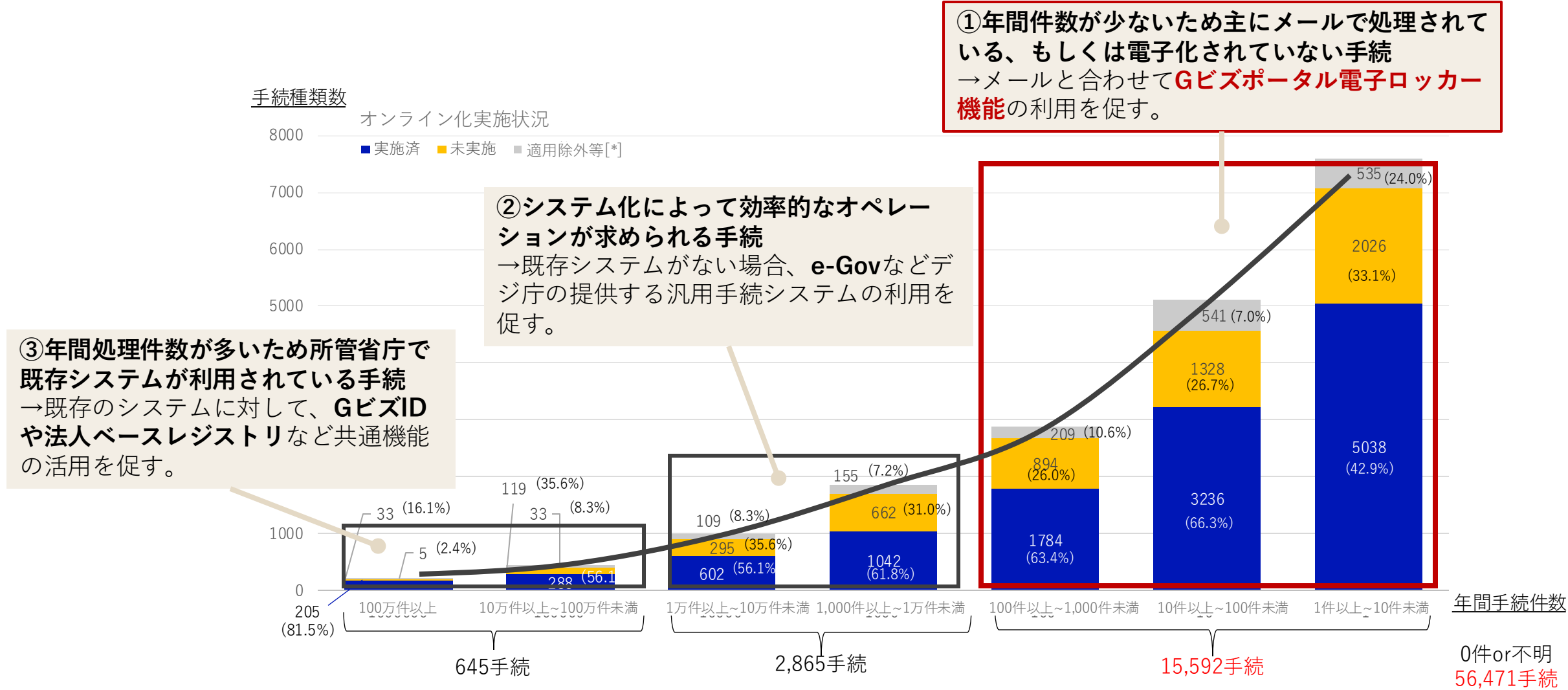
②電子ロッカー | 特徴

申請書類のやりとりをデジタル化し、安全性と効率の向上に寄与



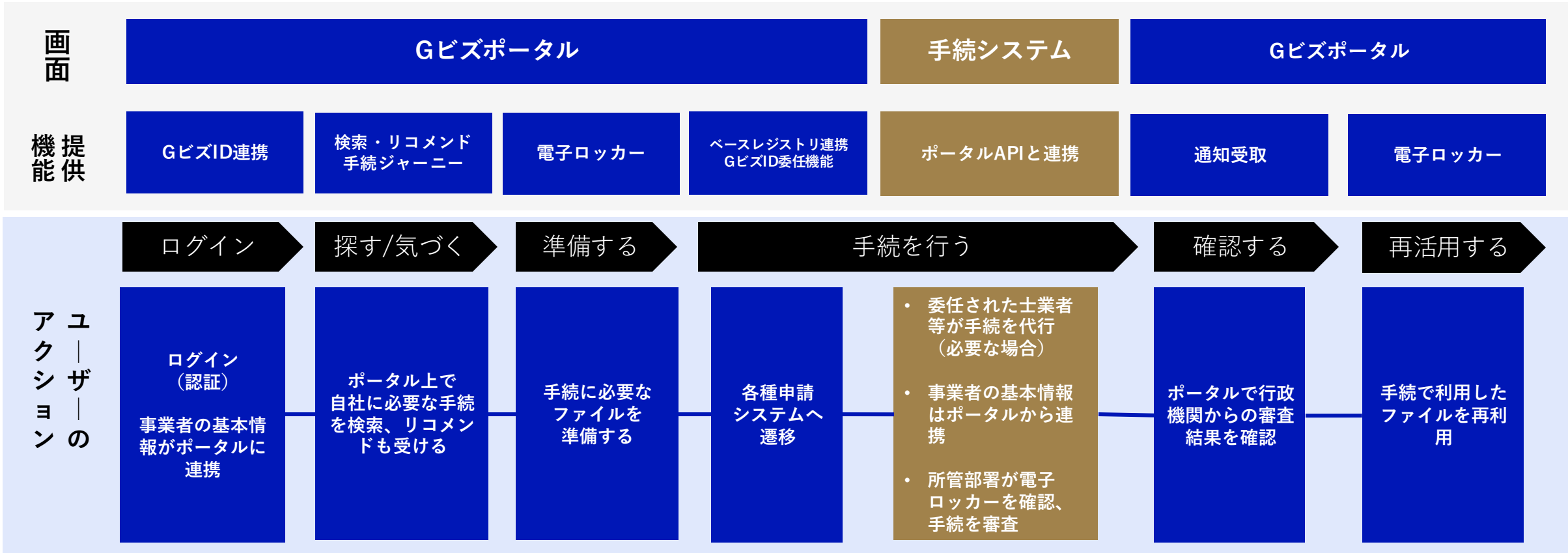
行政手続棚卸調査結果を踏まえた事業者向け行政手続のオンライン化に関する仮説、着目点

各行政手続の活用を促すべき、デジタル庁が提供する共通機能・サービス（Gビズポータル、e-Gov等）を整理。
それぞれの領域に応じた支援の在り方を整理した上で、制度所管省庁と連携して、オンライン対応を推進することを検討。



Gビズポータル提供機能について

Gビズポータルと各種機能を連携させることで、事業者向けの手続全体の体験をよりスムーズに。
手続の電子申請率を向上させ、手続システムの費用対効果を改善するとともに、行政側の負担も軽減。



※R7年度α版に搭載予定以外の機能も含む

②電子ロッカー機能を活用したやりとり

電子ロッカー機能は、これまで紙やメールで行われていた申請書類のやりとりをデジタル化し、安全性と効率の向上に寄与する。また、電子ロッカー機能に併設したコメント機能を利用することで、事前相談や修正依頼のやりとりが可能となる。

電子ロッカーの利用用途と利点

電子ロッカーを活用することで、申請者と行政機関の両方にとって安全で効率的なやりとりが可能に。

- 最新のファイルを行政機関や支援者と共有し、書類の事前確認や修正が行える。
- 関係者が収集したファイルをアップロードし、必要書類の状況を確認できる。
- 融資等に要する書類を集めて、金融機関等への資料の提出や共有も可能になる。
- 事業者はGビズIDでログインするため、行政機関等が本人確認を容易にできる。
- 電子署名を付与した電子ファイルを提出することで原本性を担保できる。

最新の書類とファイルを共有



電子ロッカーを活用した書類のやり取り

先ほどお伝えした申請書の修正点は下記になります。〇〇保健所 〇〇

【許可・届出共通】

令和7年 9月 25日

整理番号: 〇〇保健所 〇〇

新規に〇をつけてください

〇〇保健所長 殿

営業許可申請書・営業届 (新規、継続)

食品衛生法(第55条第1項・第57条第1項)の規定に基づき、次のとおり関係書類を提出します。

※ 以下の情報は「官民データ活用推進基本法」の目的に沿って、原則オープンデータとして公開します。
申請者又は届出者の氏名等のオープンデータに不都合がある場合は、次の欄にチェックしてください。(チェック欄□)

郵便番号: 〇〇〇-〇〇〇〇	電話番号: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号:
電子メールアドレス:	法人番号:	
申請者・届出者住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番〇号	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番〇号	

デジタル 太郎 (GビズID: XXXXXXXXXXXX@hogehoge.co.jp) プライム

こちらお電話でお伝えした通り申請書について修正いたしました。

【許可・届出共通】

令和7年 9月 25日

整理番号: 〇〇保健所 〇〇

〇〇保健所長 殿

営業許可申請書・営業届 (新規、継続)

食品衛生法(第55条第1項・第57条第1項)の規定に基づき、次のとおり関係書類を提出します。

※ 以下の情報は「官民データ活用推進基本法」の目的に沿って、原則オープンデータとして公開します。
申請者又は届出者の氏名等のオープンデータに不都合がある場合は、次の欄にチェックしてください。(チェック欄□)

郵便番号: 〇〇〇-〇〇〇〇	電話番号: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号:
電子メールアドレス:	法人番号:	
申請者・届出者住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番〇号	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番〇号	

コメントを入力してください

送信

コメント機能を利用したやりとり

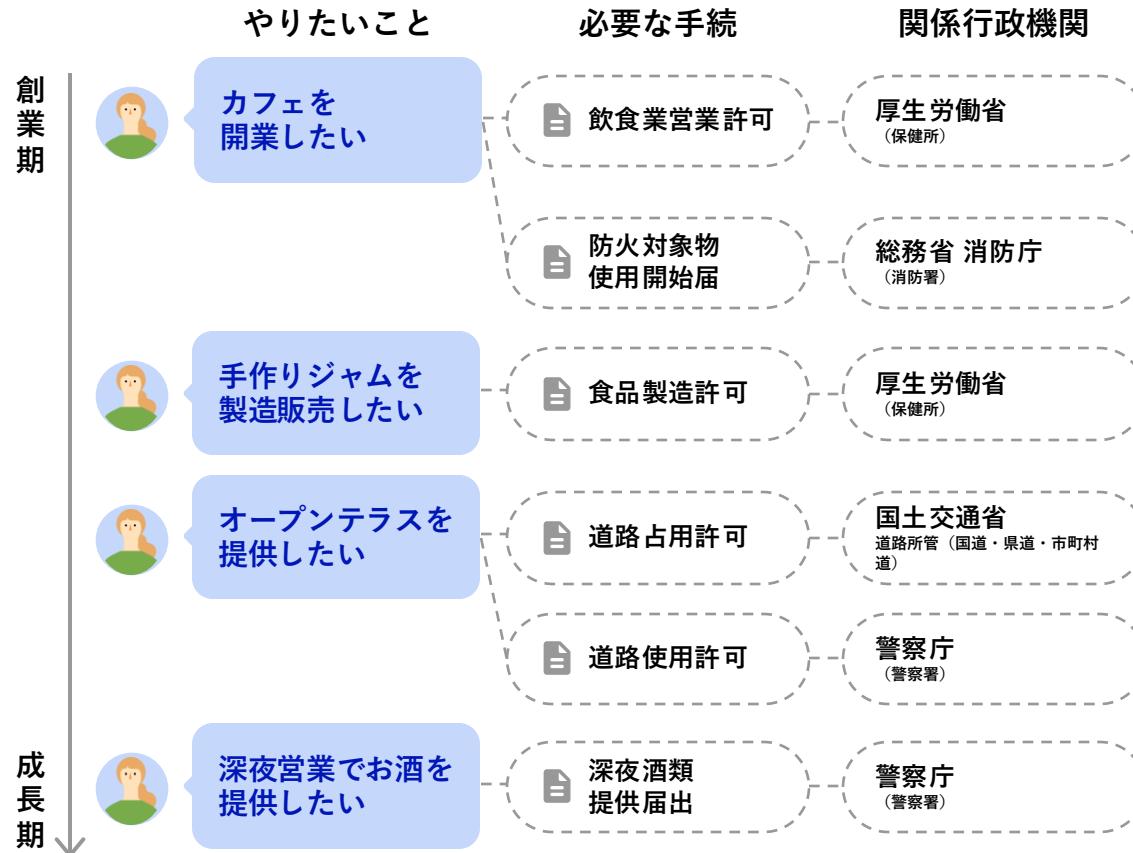
②電子ロッカー機能を活用したやりとり

電子ロッカーの共有方法は、利用者の属性や利用目的に応じて使い分けることが可能。
以下の3つの方法から適切な共有手段を選択することで、利便性とセキュリティのバランスを確保。

#	共有方法	特徴
1	GビズIDで指定する	事業者や士業者等の利用を想定。 ・ GビズIDでログインするため、自身がアクセス権限を持つフォルダを自組織、他組織問わずシームレスに遷移可能。 ・ 当該方式でアクセスしたユーザーは本人確認済みのGビズIDで識別される。 ・ 本人確認が確実で、士業者等と継続的なやりとりにも適している。
2	メールアドレスで指定する	GビズIDを未保有の行政機関等の利用を想定。 ・ 特定のメールアドレスを持つユーザーに対して共有。 ・ 受け取り側が、フォルダにアクセスしようとする時、メールアドレスにワンタイムコードが送信され、確かにそのメールアドレスを保有している者かどうかを確認。
3	URLとPWを伝えて共有する	GビズIDの有無にかかわらず、より手軽な利用を想定。 ・ メールアドレスを特定できない相手への共有時に想定。

やりたいことに合わせた一連の手続が一か所で見つかる・分かる

カフェ開業に関連する手続と関係する行政機関のイメージ



解説と
リンクの
一覧化



カフェ開業での手続ジャーニーのイメージ



③Gビズポータルでの最初の手続ジャーニー案（アルファ版では以下を想定）【一部調整中】

カフェ開業手続（例）	関係行政機関
飲食業営業許可	厚生労働省（保健所）
防火対象物使用開始届	総務省消防庁（消防署）
手作りジャム販売開始 （食品製造許可）	厚生労働省（保健所）
オープンテラス （道路占用許可）	国土交通省（道路所管（国道・県道・市町村道））
オープンテラス （道路使用許可）	警察庁（警察署）
深夜酒類提供届出	警察庁（警察署）

地方でカフェを創業する。最初は昼間のカフェ営業だが、地元の農産品を使ったジャムの製造、オープンテラス営業、深夜のカフェバー営業等に手を広げていく。

フードバンク認証手続（例）	関係行政機関
フードバンク認定	消費者庁

食品の提供企業と子ども食堂を仲介するフードバンク運営者が、フードバンク認証を受ける。

創業手続（例）	関係行政機関
特定創業支援等事業 （講座の実施／証明書の発行）	中小企業庁・中小機構 （自治体）
創業補助金	自治体等
48時間定款認証※要件あり	法務省（公証人役場）
72時間法人登記※要件あり	法務省（法務局）
法人税、消費税	国税庁（税務署）
地方税	総務省自治局（自治体）
社会保険（労災・年金・雇用保険等）	厚生労働省 （年金事務所等）

子育てを機に地元に戻る。最初は個人として仕事を受託していたが、次第に地元の友人とともに規模を大きくしていく。

③ 手続ジャーニー（カフェ開業）【案】

手続ジャーニー機能では、利用シーンに応じて必要な手続を一覧で案内する。
本機能の特徴として、制度所管省庁を問わず複数の手続が一連の流れで示されており、利用者が迷わず必要な手続を進めることが期待できる。以下は、カフェ開業の例。



カフェ開業の手続ジャーニー画面イメージ①



カフェ開業の手続ジャーニー画面イメージ②

③ 手続ジャーニー（創業（株式会社設立））【案】

手続ジャーニー機能では、利用シーンに応じて必要な手続を一覧で案内する。
本機能の特徴として、制度所管省庁を問わず複数の手続が一連の流れで示されており、利用者が迷わず必要な手続を進めることが期待できる。以下は、創業の例。



創業の手続ジャーニー画面イメージ①



創業の手続ジャーニー画面イメージ②

デジタル庁
Digital Agency